

# 水 道 事 業 特 別 会 計

## 1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 8,602 件で、前年度末に比べて 3 件（△0.03%）減少しているが、給水人口は市の人口減にともない 23,738 人と 148 人（△0.62%）減少している。

年間総配水量は 2,473,250 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 19,474 m<sup>3</sup>（△0.78%）減少している。年間総有効水量は 2,265,700 m<sup>3</sup> で 36,568 m<sup>3</sup>（△1.59%）減少し、有効率は 91.61% で前年度に対して 0.75 ポイント下降している。年間総有収水量は 2,152,950 m<sup>3</sup> で 4,589 m<sup>3</sup>（△0.21%）減少し、有収率は 87.05% で前年度に対して 0.5 ポイント上昇している。

施設平均利用率は 70.40% で、前年度に比べ 0.74 ポイント減少し、施設最大利用率も 69.05% で、前年度に比べ 0.34 ポイント減少している。

### 第 1 表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m<sup>3</sup>・%）

区 分	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	23,738	23,886	△ 148	△ 0.62
給 水 件 数	8,602	8,605	△ 3	△ 0.03
送 配 水 管 延 長	284.94	284.13	0.81	0.29
年 間 総 配 水 量	2,473,250	2,492,724	△ 19,474	△ 0.78
年 間 総 有 効 水 量	2,265,700	2,302,268	△ 36,568	△ 1.59
有 効 率	91.61%	92.36%	—	△ 0.75
年 間 総 有 収 水 量	2,152,950	2,157,539	△ 4,589	△ 0.21
有 収 率	87.05%	86.55%	—	0.50
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,758	6,829	△ 71	△ 1.04
施 設 平 均 利 用 率	70.40%	71.14%	—	△ 0.74
1 日 最 大 配 水 量	8,286	8,327	△ 41	△ 0.49
施 設 最 大 利 用 率	69.05%	69.39%	—	△ 0.34

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額柱及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
		そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
	無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量	
		事 業 用 水 量	管洗浄水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量	
		そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量	
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 588,039,000 円に対して決算額 559,804,430 円で、執行率は 95.2% (28,234,570 円の減) となっている。主に、水道料金で 25,034,160 円予算額を下回っており、その他営業収益においても 5,489,740 円予算額を下回る収入となっている。一方、営業外収益においては受取利息及び配当金において 2,421,082 円予算額を上回っている。

収益的支出では、予算額 580,767,000 円に対して決算額 549,472,453 円で、執行率は 96.4% (不用額 31,294,547 円) となっている。主な不用額は、営業費用で 31,258,593 円等である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 水道事業収益</b>	<b>588,039,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>559,804,430</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 28,234,570</b>	<b>95.2%</b>
(1) 営業収益	567,366,000	96.5%	536,963,500	95.9%	△ 30,402,500	94.6%
① 給水収益	533,942,000	90.8%	508,907,840	90.9%	△ 25,034,160	95.3%
② 受託工事収益	440,000	0.1%	561,400	0.1%	121,400	127.6%
③ その他営業収益	32,984,000	5.6%	27,494,260	4.9%	△ 5,489,740	83.4%
(2) 営業外収益	20,673,000	3.5%	22,840,930	4.1%	2,167,930	110.5%
① 受取利息及び配当金	3,800,000	0.6%	6,221,082	1.1%	2,421,082	163.7%
② 他会計補助金	16,688,000	2.8%	16,427,879	2.9%	△ 260,121	98.4%
③ 雑収益	185,000	0.0%	191,969	0.0%	6,969	103.8%
<b>1 水道事業費用</b>	<b>580,767,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>549,472,453</b>	<b>100.0%</b>	<b>31,294,547</b>	<b>94.6%</b>
(1) 営業費用	441,027,000	75.9%	409,768,407	74.6%	31,258,593	92.9%
① 原水及び浄水費	84,685,000	14.6%	77,661,841	14.1%	7,023,159	91.7%
② 配水及び給水費	54,804,000	9.4%	46,526,128	8.5%	8,277,872	84.9%
③ 受託工事費	301,000	0.1%	264,000	0.0%	37,000	87.7%
④ 総係費	40,461,000	7.0%	37,649,967	6.9%	2,811,033	93.1%
⑤ 減価償却費	260,225,000	44.8%	247,041,966	45.0%	13,183,034	94.9%
⑥ 資産減耗費	2,000	0.0%	499,940	0.1%	△ 497,940	24997.0%
⑦ その他営業費用	549,000	0.1%	124,565	0.0%	424,435	22.7%
(2) 営業外費用	139,094,000	24.0%	139,088,982	25.3%	5,018	100.0%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	121,413,000	20.9%	121,412,930	22.1%	70	100.0%
② 雑支出	1,551,000	0.3%	1,546,852	0.3%	4,148	99.7%
③ 消費税	16,130,000	2.8%	16,129,200	2.9%	800	100.0%
(3) 特別損失	646,000	0.1%	615,064	0.1%	30,936	95.2%
① 過年度損益修正損	646,000	0.1%	615,064	0.1%	30,936	95.2%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 94,863,638 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 401,943,360 円で、その不足する 307,079,722 円については、減債積立金 75,000,000 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,788,961 円、当年度分損益勘定留保資金 225,290,761 円で補てんしている。

### 第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 資 本 的 収 入</b>	<b>121,591,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>94,863,638</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 26,727,362</b>	<b>78.0%</b>
(1) 企 業 債	79,900,000	65.7%	59,600,000	62.8%	△ 20,300,000	74.6%
① 企 業 債	77,400,000	63.7%	58,200,000	61.4%	△ 19,200,000	75.2%
② 災 害 復 旧 債	2,500,000	2.1%	1,400,000	1.5%	△ 1,100,000	56.0%
(2) 負 担 金	13,050,000	10.7%	6,490,769	6.8%	△ 6,559,231	49.7%
① 工 事 負 担 金	12,300,000	10.1%	5,660,219	6.0%	△ 6,639,781	46.0%
② 他 会 計 負 担 金	750,000	0.6%	830,550	0.9%	80,550	110.7%
(3) 補 助 金	28,641,000	23.6%	28,616,707	30.2%	△ 24,293	99.9%
① 他 会 計 補 助 金	28,641,000	23.6%	28,616,707	30.2%	△ 24,293	99.9%
(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	156,162	0.2%	156,162	-
① 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0%	156,162	0.2%	156,162	-
<b>1 資 本 的 支 出</b>	<b>473,367,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>401,943,360</b>	<b>100.0%</b>	<b>71,423,640</b>	<b>84.9%</b>
(1) 建 設 改 良 費	240,413,000	50.8%	168,989,932	42.0%	71,423,068	70.3%
① 配 水 施 設 工 事 費	237,418,000	50.2%	167,350,982	41.6%	70,067,018	70.5%
② 給 水 施 設 工 事 費	455,000	0.1%	168,950	0.0%	286,050	37.1%
③ 災 害 復 旧 費	2,540,000	0.5%	1,470,000	0.4%	1,070,000	57.9%
(2) 企 業 債 償 還 金	232,954,000	49.2%	232,953,428	58.0%	572	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	232,954,000	49.2%	232,953,428	58.0%	572	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

#### ① 資本的収入

資本的収入は予算額 121,591,000 円に対して決算額 94,863,638 円である。執行率は 78.0% で予算額に比べ 26,727,362 円収入減となっている。これは主に、企業債及び工事負担金の減によるものである。

「企業債」は 59,600,000 円で資本的収入の 62.8%を占めている。その充当内訳は、上寺浄水場第1期改良工事 47,700,000 円と老朽管及び老朽水管橋等更新工事 10,500,000 円、災害復旧工事 1,400,000 円である。

「負担金」は 6,490,769 円で資本的収入の 6.8%を占めており、主なものは、工事負担金で神谷地区管移設等水道管移設工事費負担金等の増によるものである。

「補助金」は 28,616,707 円で資本的収入の 30.2%を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 1/2 を受け入れたものである。

## ② 資本的支出

資本的支出は予算額 473,367,000 円に対して決算額 401,943,360 円である。執行率は 84.9% であるが、翌年度への実繰越額 45,153,000 円とあわせると 94.5% となり、実不用額は 26,270,640 円となっている。

「建設改良費」は 168,989,932 円で資本的支出の 42.0% を占めており、主なものは、上寺浄水場第 1 期改良工事費 106,471,050 円、老朽管更新工事（高所工区）1,614,050 円、老朽水管橋等更新工事（中工区）2,716,850 円、山田地内配水管布設工事 1,754,550 円、神谷地内水道管移設工事 8,079,750 円、県道穴栗下徳久線水道管移設工事 1,241,100 円、国道 29 号船元地内配給水管敷設工事 2,215,500 円、なお、生谷橋老朽水管橋等改良工事 16,460,000 円を翌年度へ繰り越している。

「企業債償還金」は 232,953,428 円で資本的支出の 58.0% を占めている。

## 3 経営成績

### (1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、収益 559,804,430 円に対して費用 532,728,189 円で、差引 27,076,241 円の経常利益であり、過年度損益修正損である特別損失 615,064 円を引くと、26,461,177 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 12,690,067 円を加えた当該年度未処分利益剰余金は 39,151,244 円となっている。

前年度と比べると、収益が 45,387,227 円（△7.5%）減少し、費用が 3,133,482 円（0.6%）増加した結果、経常利益は 48,520,709 円減少している。

営業収支比率は 131.0% と 2.1 ポイント減少しているが、主な要因は高料金対策繰入金（48,346 千円）の減による他会計補助金の減によるものである。

経常収支比率は 105.1% で前年度に比べると 9.2 ポイント減少しており、主な要因は収益で高料金対策繰入金に係る他会計補助金の減少と、費用で営業費用の増によるものである。

## 第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>収 益</b>	<b>559,804,430</b>	<b>100.0%</b>	<b>605,191,657</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 45,387,227</b>	<b>△ 7.5</b>
営業収益	536,963,500	95.9%	535,518,945	88.5%	1,444,555	0.3
給水収益	508,907,840	90.9%	512,099,860	84.6%	△ 3,192,020	△ 0.6
受託工事収益	561,400	0.1%	286,009	0.1%	275,391	96.3
その他営業収益	27,494,260	4.9%	23,133,076	4.1%	4,361,184	18.9
営業外収益	22,840,930	4.1%	69,672,712	12.4%	△ 46,831,782	△ 67.2
受取利息及び配当金	6,221,082	1.1%	3,610,630	0.6%	2,610,452	72.3
他会計補助金	16,427,879	2.9%	65,950,005	11.8%	△ 49,522,126	△ 75.1
雑収益	191,969	0.0%	112,077	0.0%	79,892	71.3
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
<b>費 用</b>	<b>532,728,189</b>	<b>100.0%</b>	<b>529,594,707</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,133,482</b>	<b>0.6</b>
営業費用	409,768,407	76.9%	402,283,271	75.5%	7,485,136	1.9
原水及び浄水費	77,661,841	14.6%	68,407,699	12.8%	9,254,142	13.5
配水及び給水費	46,526,128	8.7%	46,970,732	8.8%	△ 444,604	△ 0.9
受託工事費	264,000	0.0%	0	0.0%	264,000	—
総係費	37,649,967	7.1%	36,601,719	6.9%	1,048,248	2.9
減価償却費	247,041,966	46.4%	250,137,008	47.0%	△ 3,095,042	△ 1.2
資産減耗費	499,940	0.1%	47,500	0.0%	452,440	952.5
その他営業費用	124,565	0.0%	118,613	0.0%	5,952	5.0
営業外費用	122,959,782	23.1%	127,311,436	23.9%	△ 4,351,654	△ 3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	121,412,930	22.8%	125,679,027	23.6%	△ 4,266,097	△ 3.4
雑支出	1,546,852	0.3%	1,632,409	0.3%	△ 85,557	△ 5.2
経常利益	27,076,241		75,596,950		△ 48,520,709	
特別損失	615,064		185,240		429,824	
当該年度純利益	26,461,177		75,411,710		△ 48,950,533	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	12,690,067		12,278,357		411,710	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	39,151,244		87,690,067		△ 48,538,823	
営業損益 (営業収益－営業費用)	127,195,093		133,235,674		△ 6,040,581	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	131.0%		133.1%		-2.1%	
経常収支比率 (収益／費用)	105.1%		114.3%		-9.2%	

### (2) 収 益

#### ① 営業収益

営業収益は536,963,500円で、前年度に比べ1,444,555円(0.3%)増加している。

「給水収益」は508,907,840円で、収益の90.9%を占めており、前年度に比べ3,192,020円(△0.6%)減少している。

「受託工事収益」は 561,400 円で、前年度に比べ 275,391 円（96.3%）増加している。

「その他営業収益」27,494,260 円で、主な内訳は、加入者負担金が 16,761,955 円、下水道料金収納事務委託料が 6,649,073 円、他会計負担金 3,206,000 円等である。前年度に比べ 4,361,184 円（18.9%）増加している。

## ② 営業外収益

営業外収益は 22,840,930 円で、前年度に比べ 46,831,782 円（△67.2%）減少している。

「受取利息及び配当金」は 6,221,082 円で、前年度に比べ 2,610,452 円（72.3%）増加している。

「他会計補助金」は 16,427,879 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分の 1/2 であり、前年度に比べ、49,522,126 円（△75.1%）減少している。これは、高料金対策繰入金（48,346 千円）の減によるものである。

## （3）費用

### ① 営業費用

営業費用は 409,768,407 円で、前年度に比べ 7,485,136 円（1.9%）増加している。

「原水及び浄水費」は 77,661,841 円で、費用の 14.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）10,673,620 円、委託料 40,438,734 円、動力費 21,348,535 円等である。前年度に比べ 9,254,142 円（13.5%）増加している。

「配水及び給水費」は 46,526,128 円で、費用の 8.7%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）16,147,411 円、修繕費 7,773,358 円、動力費 12,657,910 円等である。前年度に比べ 444,604 円（△0.9%）減少している。

「受託工事費」については、264,000 円である。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、37,649,967 円で、費用の 7.1%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・法定福利費）20,402,902 円、メーター検針等委託料等 5,545,348 円、賃金 2,057,172 円等である。前年度に比べ 1,048,248 円（2.9%）増加している。

「減価償却費」は 247,041,966 円で、費用の 46.4%を占めている。主として配水流量計更新等による機械及び装置の増加があまりなかったため、前年度に比べ 3,095,042 円（△1.2%）減少している。

「資産減耗費」は 499,940 円で使用不能貯蔵品の減耗によるものである。

### ② 営業外費用

営業外費用は 122,959,782 円で、前年度に比べ 4,351,654 円（△3.4%）減少している。これは主に定率への長期企業債への効果が表れ 4,266,097 円（△3.4%）減少したことによる。

(4) 供給単価と給水原価卸

給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は236円38銭で、前年度に比べ97銭減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は247円26銭で、前年度に比べ1円85銭増加している。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は2円83銭増加し、10円88銭の赤字となっている。

第5表 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成23年度				平成22年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m <sup>3</sup> )	供給単価又は 給水原価	
給水収益①	508,907,840	100.0%	2,152,950	236.38	512,099,860	100.0%	2,157,539	237.35	△3,192,020	—	△4,589	△0.97	
給水費用②	532,339,624	100.0%	2,152,950	247.26	529,476,094	100.0%	2,157,539	245.41	2,863,530	—	△4,589	1.85	
内 訳	職員給与費	51,859,972	9.7%	—	24.09	51,671,585	9.8%	—	23.95	188,387	△2.2%	—	0.14
	支払利息	121,412,930	22.8%	—	56.39	125,679,027	23.7%	—	58.25	△4,266,097	△0.4%	—	△1.86
	減価償却費	247,041,966	46.4%	—	114.75	250,137,008	47.2%	—	115.94	△3,095,042	-0.8%	—	△1.19
	その他	112,024,756	21.0%	—	52.03	101,988,474	19.3%	—	47.27	10,036,282	1.8%	—	4.76
差引 ①-②	△23,431,784	—	—	△10.88	△17,376,234	—	—	△8.05	△6,055,550	—	—	△2.83	
供給単価対給水 原価比率 ①/②	95.60%				96.72%				△1.12%				

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量 (m<sup>3</sup>)  
 2. 給水原価＝給水費用／有収水量 (m<sup>3</sup>) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)  
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。  
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

## 4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

### (1) 資 産

資産総額は12,054,030,946円で、前年度末に比べ298,565,683円(△2.4%)減少している。

#### ① 固定資産

有形固定資産は総額10,631,053,330円で、前年度末に比べ85,266,691円(△0.8%)減少している。

「土地」は445,398,895円で、前年度末に比べ156,162円(△0.04%)減少している。

「建物」は70,949,657円で、前年度末に比べ2,628,620円(△3.6%)減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は8,313,649,834円で、前年度末に比べ144,389,663円(△1.7%)減少している。これは、老朽水管橋等改良工事等により9,709,487円増加したものの、減価償却154,099,150円によるものである。

「機械及び装置」は1,248,387,717円で、前年度末に比べ87,451,388円(△6.5%)減少し

ている。これは、流量計・滅菌機・新設メーターの設置により 2,862,808 円増加したものの、減価償却 90,314,196 円によるものである。

「建設仮勘定」は 549,976,844 円で、前年度末に比べ 149,359,142 円（37.3%）増加している。これは、未竣工建設改良工事の増加によるものである。

投資は 299,970,000 円で前年度末に比べ 100,870,000 円（50.7%）増加している。これは東京都債購入によるものである。

## ② 流動資産

流動資産は 1,123,007,616 円で、前年度末に比べ 314,168,992 円（ $\Delta$ 21.9%）減少している。

「現金預金」は 1,023,103,781 円で、前年度末に比べ 323,594,316 円（ $\Delta$ 24.0%）減少している。定期預金 800,000,000 円と当座預金 223,103,781 円により保管されている。

「未収金」は 96,115,762 円で、前年度末に比べ 10,270,852 円（12.0%）増加している。主なものは、水道料金の未収金 82,013,275 円と受託料 6,981,524 円である。

「貯蔵品」は 3,788,073 円で、前年度末に比べ 845,528 円（ $\Delta$ 18.2%）減少している。これは使用不能貯蔵品の減耗によるものである。

## （2）負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 41,826,999 円で、前年度末に比べ 186,511,374 円（ $\Delta$ 81.7%）減少している。

「未払金」は 38,443,113 円で、内訳は、未払配水施設等工事費 16,317,370 円、棚御資産 614,645 円、未普及地区解消整備事業費 489,600 円、営業費用 14,538,198 円及び営業外費用 6,483,300 円であり、前年度末に比べ 186,546,549 円（ $\Delta$ 82.9%）減少している。これは設計管理委託金・工事費等未払いの減少によるものである。

## （3）資本

資本総額は 12,012,203,947 円で、前年度末に比べ 112,054,309 円（ $\Delta$ 0.9%）減少している。

### ① 資本金

資本金は 8,316,986,282 円で、前年度末に比べ 68,906,171 円（ $\Delta$ 0.8%）減少している。これは、自己資本金が 104,447,257 円増加し、企業債が 173,353,428 円減少したためである。

### ② 剰余金

剰余金は 3,695,217,665 円で、前年度末に比べ 43,148,138 円（ $\Delta$ 1.2%）減少している。

資本剰余金は 3,656,066,421 円で、前年度末に比べ 5,390,685 円（0.1%）増加している。これは、工事負担金の増加によるものである。



利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 87,690,067 円から、減債積立金 75,000,000 円を差し引いた前年度繰越利益剰余金 12,690,067 円に、当年度純利益 26,461,177 円を加えた 39,151,244 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成23年度末		平成22年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
<b>資 産</b>	<b>12,054,030,946</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,352,596,629</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 298,565,683</b>	<b>△ 2.4</b>
1 固 定 資 産	10,931,023,330	90.7%	10,915,420,021	90.6%	15,603,309	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	10,631,053,330	88.2%	10,716,320,021	88.9%	△ 85,266,691	△ 0.8
① 土 地	445,398,895	3.7%	445,555,057	3.7%	△ 156,162	△ 0.0
② 建 物	70,949,657	0.6%	73,578,277	0.6%	△ 2,628,620	△ 3.6
③ 構 築 物	8,313,649,834	69.0%	8,458,039,497	70.2%	△ 144,389,663	△ 1.7
④ 機 械 及 び 装 置	1,248,387,717	10.4%	1,335,839,105	11.1%	△ 87,451,388	△ 6.5
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,395,047	0.0%	2,395,047	0.0%	0	0.0
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	295,336	0.0%	295,336	0.0%	0	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	549,976,844	4.6%	400,617,702	3.3%	149,359,142	37.3
(2) 投 資	299,970,000	2.5%	199,100,000	1.7%	100,870,000	50.7
① 投 資 有 価 証 券	299,970,000	2.5%	199,100,000	1.7%	100,870,000	50.7
2 流 動 資 産	1,123,007,616	9.3%	1,437,176,608	11.9%	△ 314,168,992	△ 21.9
(1) 現 金 預 金	1,023,103,781	8.5%	1,346,698,097	11.2%	△ 323,594,316	△ 24.0
(2) 未 収 金	96,115,762	0.8%	85,844,910	0.7%	10,270,852	12.0
(3) 貯 蔵 品	3,788,073	0.0%	4,633,601	0.0%	△ 845,528	△ 18.2
<b>負 債 及 び 資 本</b>	<b>12,054,030,946</b>	<b>100.0%</b>	<b>12,352,596,629</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 298,565,683</b>	<b>△ 2.4</b>
負 債	41,826,999	0.3%	228,338,373	1.8%	△ 186,511,374	△ 81.7
1 流 動 負 債	41,826,999	0.3%	228,338,373	1.9%	△ 186,511,374	△ 81.7
(1) 未 払 金	38,443,113	0.3%	224,989,662	1.9%	△ 186,546,549	△ 82.9
(2) 預 り 金	3,383,886	0.0%	3,348,711	0.0%	35,175	1.1
資 本	12,012,203,947	99.7%	12,124,258,256	100.6%	△ 112,054,309	△ 0.9
1 資 本 金	8,316,986,282	69.0%	8,385,892,453	69.6%	△ 68,906,171	△ 0.8
(1) 自 己 資 本 金	2,667,904,920	22.1%	2,563,457,663	21.3%	104,447,257	4.1
(2) 借 入 資 本 金	4,618,081,362	38.3%	4,791,434,790	39.7%	△ 173,353,428	△ 3.6
① 企 業 債	4,618,081,362	38.3%	4,791,434,790	39.7%	△ 173,353,428	△ 3.6
(3) 出 資 金	1,031,000,000	8.6%	1,031,000,000	8.6%	0	0.0
2 剰 余 金	3,695,217,665	30.7%	3,738,365,803	31.0%	△ 43,148,138	△ 1.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,656,066,421	30.3%	3,650,675,736	30.3%	5,390,685	0.1
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	94,509,953	0.8%	94,509,953	0.8%	0	0.0
③ 補 助 金	1,840,752,000	15.3%	1,840,752,000	15.3%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,714,296,686	14.2%	1,708,906,001	14.2%	5,390,685	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	39,151,244	0.3%	87,690,067	0.7%	△ 48,538,823	△ 55.4
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	39,151,244	0.3%	87,690,067	0.7%	△ 48,538,823	△ 55.4
(内当該年度純収益)	(26,461,177)	—	(75,411,710)	—	(△48,950,533)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,140,559,150円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区分	8～15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	計
17年度	件数	170	96	8,059	—	—	—	—	—	8,325
	金額	4,571,974	3,043,291	58,908,147	—	—	—	—	—	66,523,412
18年度	件数	123	63	138	8,138	—	—	—	—	8,462
	金額	3,082,113	1,836,318	4,299,531	61,680,332	—	—	—	—	70,898,294
19年度	件数	65	51	84	128	8,159	—	—	—	8,487
	金額	1,748,015	1,455,473	2,738,756	4,970,483	61,530,628	—	—	—	72,443,355
20年度	件数	20	42	68	92	158	8,162	—	—	8,542
	金額	449,007	1,157,932	2,197,052	3,672,541	5,894,439	53,669,109	—	—	67,040,080
21年度	件数	13	30	48	61	101	162	8,153	—	8,568
	金額	249,358	624,103	1,667,170	2,644,915	4,381,866	5,571,768	53,269,254	—	68,408,434
22年度	件数	9	27	46	54	86	119	201	8,242	8,784
	金額	198,748	481,457	1,544,068	2,373,100	3,649,845	4,427,107	6,697,740	56,711,608	76,083,673
23年度	件数	9	24	38	45	66	96	151	289	8,189
	金額	183,143	392,556	1,236,117	1,980,791	3,064,839	3,656,065	5,191,347	9,287,354	57,021,063
										82,013,275

## 5 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の上水道事業は、山崎町内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.50%となっており、全国平均の97.5%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、給水件数8,602件、給水人口23,738人、年間総有効水量2,265,700 m<sup>3</sup>となり、対前年比は給水件数3件減、給水人口148人減、年間総有効水量36,568 m<sup>3</sup>減となっている。

年間総配水量2,473,250 m<sup>3</sup>に対して、年間総有収水量2,152,950 m<sup>3</sup>であり、有収率は87.05%となり前年度より0.50%増加している。

今年度の主な工事は、上寺浄水場第1期改良工事、老朽管更新工事（高所工区）、老朽水管橋等更新工事（中工区）、神谷地内水道管移設工事、生谷橋老朽水管橋等改良工事、国道29号船元地内配給水管布設工事等を実施し、浄水及び配水設備の計画的な改良更新が行われ、より安全で良質な水道水の安定供給に努めていると思われる。

経営状況については、経常利益27,076千円（前年度75,597千円）、特別損失を差引いた当該年度純利益26,461千円（前年度75,412千円）となっており、前年度より大きく減少している。前年度繰越利益剰余金12,690,067千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は39,151,244千円となっている。

当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,081,181千円となっており、現状では黒字の経営状況となっているが、純利益では26,461千円で前年度と比較して48,951千円（△35.1%）減少している。これは、高料金対策繰入金（48,346千円）の減少が主な要因であるが、低利への借換による企業債利息の減額により、経営の安定及び将来の負担軽減に努めている。

今後も、水道基本計画（地域水道ビジョン）による簡易水道等との経営統合や老朽化が進む施設等の更新整備計画及び財政計画に基づき、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努められたい。

また、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが不能欠損の状況をみると転出後における居所不明が大半であり、転出時点での点検強化や時効の中断等的確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度		式	備考
	23	22		
<b>構成比率</b>				
① 固定資産構成比率 (%)	90.45	88.37	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	52.78	51.02	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
<b>財務比率</b>				
③ 固定資産対資本比率 (%)	86.35	90.03	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）と長期借入金（借入資本+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	167.07	173.21	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	2684.89	629.41	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するために200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	2765.62	627.38	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金類金、換金性の高い未収金をとだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
<b>収益率</b>				
⑦ 総資本利益率 (%)	0.22	0.62	$\frac{\text{当年度純利益}(\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業価値償還額対償却額比率 (%)	94.30	90.57	$\frac{\text{企業価値償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できている。
<b>その他</b>				
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末剰余金} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.37	2.47	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動している場合は検討を要する。

全国平均の数値は、平成21年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。